

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
売上高(千円)	36,625,425	36,653,066	31,541,267	57,880,251	60,088,120
経常利益(千円)	2,414,230	2,097,245	524,211	6,290,219	3,287,553
当期純利益(千円)	1,903,896	743,060	156,301	4,483,368	1,715,169
包括利益(千円)	-	-	-	2,681,331	1,534,264
純資産額(千円)	21,501,402	19,034,501	22,581,544	25,564,204	34,186,775
総資産額(千円)	40,973,532	46,951,902	47,963,691	61,499,547	72,571,546
1株当たり純資産額(円)	1,004.39	856.22	892.19	986.60	1,090.66
1株当たり当期純利益(円)	99.25	34.39	6.58	180.63	59.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	98.87	34.22	-	175.66	58.35
自己資本比率(%)	52.0	39.6	46.1	40.1	46.0
自己資本利益率(%)	9.6	3.7	0.8	19.2	5.9
株価収益率(倍)	11.32	31.90	163.83	10.30	14.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,413,865	2,699,348	2,374,178	1,832,870	642,716
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,104,423	8,692,563	1,521,114	4,419,286	8,492,967
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	174,500	6,686,100	459,031	4,505,450	10,098,380
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,461,589	5,410,576	5,867,737	7,310,916	9,560,891
従業員数(人)	4,292	4,070	4,373	6,424	5,584

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年 3月	第29期 平成21年 3月	第30期 平成22年 3月	第31期 平成23年 3月	第32期 平成24年 3月
売上高(千円)	18,035,011	13,795,890	15,181,317	19,300,120	17,118,968
経常利益(千円)	1,051,780	1,145,556	872,267	1,979,412	1,133,436
当期純利益(千円)	648,696	360,285	628,673	1,421,116	943,253
資本金(千円)	7,320,151	7,547,583	9,134,329	9,234,329	13,101,346
発行済株式総数(株)	21,294,922	21,797,422	24,897,022	25,088,592	30,705,663
純資産額(千円)	17,348,491	17,599,217	21,424,488	22,743,263	30,922,817
総資産額(千円)	26,559,729	27,908,476	31,015,976	36,834,906	45,145,743
1株当たり純資産額(円)	818.26	810.87	863.76	909.90	1,010.14
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	33.82	16.67	26.47	57.26	32.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	33.69	16.59	-	55.93	32.18
自己資本比率(%)	65.3	63.1	69.1	61.7	68.5
自己資本利益率(%)	4.0	2.1	3.2	6.4	3.5
株価収益率(倍)	33.23	65.81	40.73	32.48	26.30
配当性向(%)	35.5	72.0	45.3	34.9	61.4
従業員数(人)	181	184	145	200	210

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当18円、会社設立30周年記念配当2円であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフルイデックス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイデックス社（現、Ferrotec（USA）Corporation）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場を千葉県八日市場市（現、匝瑳市）に建設。
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイデックス社より当社全株式を譲受。
	磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイデックス社と締結。
昭和63年4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年3月	釜石工場を岩手県釜石市に建設。
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成5年6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年4月締結）を終了し、フェローフルイデックス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成9年7月	シンガポールのラップ社（現、FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD.）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立。
平成11年11月	フェローフルイデックス社（現、Ferrotec（USA）Corporation）を株式公開買付により買収。
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年3月	株式会社テクノシリコン（同年11月株式会社フェローテックシリコンへ商号変更）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。
4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
7月	SCTB NORD社（現、Ferrotec Nord Corporation）の株式を取得。
12月	杭州先進陶瓷材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成18年9月	台湾飛羅特股?有限公司（現商号、台湾飛羅得股?有限公司）を台湾に設立。
10月	杭州先進石英材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成20年3月	香港漢虹新能源裝備集團有限公司を香港に設立。
7月	住金セラミックス・アンド・クオーツ株式会社（現、株式会社フェローテックセラミックス）の株式を取得。
平成21年2月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州先進陶瓷材料有限公司を合併（存続会社は杭州大和熱磁電子有限公司）。
平成22年2月	FT Material Solutions Inc.を米国オレゴン州に設立。
3月	東日本大震災の被災により、当社釜石事業所を閉鎖。
	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場（現、JASDAQ（スタンダード））に名称変更。
4月	株式会社フェローテッククオーツと合併（存続会社は当社）。
9月	杭州晶?科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成23年4月	寧夏銀和新能源科技有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立。
4月	寧夏富楽徳石英材料有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立。
10月	株式会社フェローテックシリコンと合併（存続会社は当社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等26社（連結子会社20社、持分法適用非連結子会社3社、持分法適用関連会社3社）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝・角槽、温調機器等に使用されるサーモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

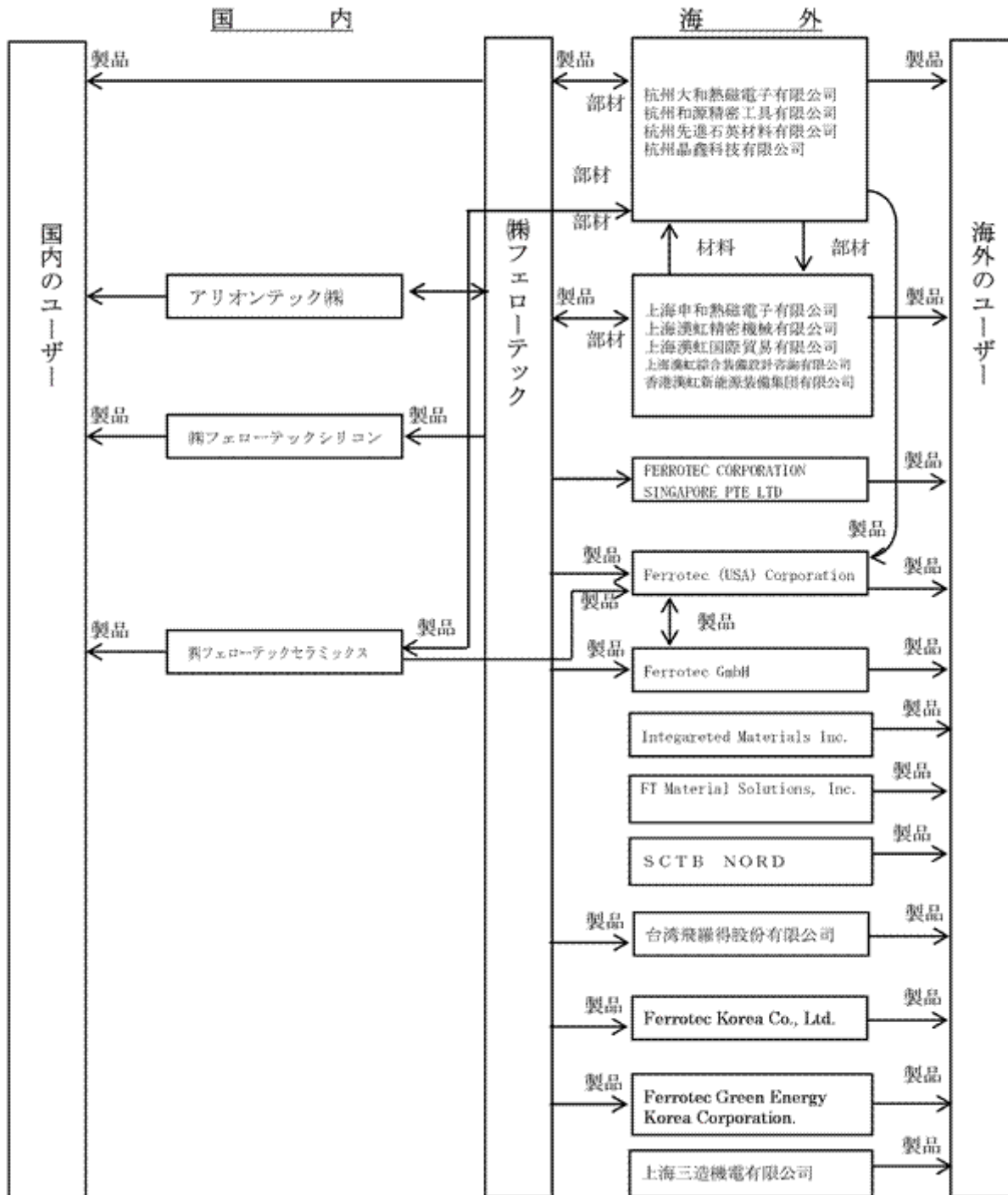
次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品		主要な会社
装置関連事業	真空シール	開発 製造 販売 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅得股?有限公司 KSM Ferrotec FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	石英製品	製造 販売 販売	当社 アリオンテック(株) 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 台湾飛羅得股?有限公司
	セラミックス製品	開発、製造、販売 販売	(株)フェロテックセラミックス 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	シリコンウェーハ加工	製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司
	その他	製造 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec GmbH
太陽電池関連事業	太陽電池向けシリコン(単・多)結晶製造装置	開発 製造 販売	上海漢虹精密機械有限公司 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司 当社 上海漢虹国際貿易有限公司 Ferrotec Green Energy Korea Corporation.
	太陽電池向けシリコン製品	開発 製造 販売 販売	上海申和熱磁電子有限公司 杭州大和熱磁電子有限公司 当社
	坩堝・角槽	開発 製造 販売 販売	杭州先進石英材料有限公司 杭州鼎?科技有限公司 FT Material Solutions, Inc. 当社 Ferrotec Green Energy Korea Corporation.
電子デバイス事業	サーモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec Nord Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	開発 製造 販売	当社
その他		製造 販売	Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海漢虹国際貿易有限公司

以上の当社グループについて主要な会社を図示すると次のとおりであります。

当 社 グ ル ー プ



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千中国元 518,756	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社製商品を製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証等あり。
杭州和源精密工具有限公司	中国浙江省	千中国元 41,913	その他	100.00 (47.60)	当社製商品を製造している。 役員の兼任あり。
杭州先進石英材料有限公司	中国浙江省	千中国元 71,226	太陽電池関連事業	100.0 (44.44)	当社製商品を製造、販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
杭州晶?科技有限公司	中国杭州市	千中国元 120,379	太陽電池関連事業	72.88 (11.04)	当社製商品を製造、販売している。 役員の兼任あり。
上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千中国元 585,716	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社製商品を開発、製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証等あり。 資金貸付あり。
上海漢虹精密機械有限公司	中国上海市	千中国元 94,969	太陽電池関連事業 その他	88.00 (88.00)	当社製商品を開発、製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金貸付あり。
上海漢虹国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 3,444	太陽電池関連事業 その他	88.00 (88.00)	役員の兼任あり。
上海漢虹総合装備設計 諮詢有限公司	中国上海市	千中国元 7,024	太陽電池関連事業 その他	70.40 (70.40)	当社製品を設計している。
寧夏銀和新能源科技有限公司	中国銀川市	千中国元 200,000	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社製商品を製造、販売している。
寧夏富樂徳石英材料有限公司	中国銀川市	千中国元 50,000	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社製商品を製造、販売している。
富樂徳科技發展(天津)有限公司	中国天津市	千中国元 20,000	その他	100.00 (100.00)	洗浄加工を受託している。
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	香港	千香港ドル 141,576	太陽電池関連事業	88.00	当社製商品の一部を販売している。 役員の兼任あり。
台湾飛羅得股?有限公司	台湾	千新台幣ドル 10,000	装置関連事業	100.00	当社製商品を修理、販売している。 役員の兼任あり。
Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハン プシャー州	千米ドル 36,672	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社製商品を開発、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証等あり。
Ferrotec Investments, LLC	米国ニューハン プシャー州	千米ドル 350	その他	100.00	役員の兼任あり。
FT Material Solutions, Inc.	米国オレゴン州	千米ドル 5,600	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	
Ferrotc GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.00 (100.00)	当社製品を販売している。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社製商品を開発、販売している。
Ferrotec Nord Corporation	ロシア	千ルーブル 120	電子デバイス事業	100.00	役員の兼任あり。 資金貸付あり。
(株)フェローテックセラミックス	東京都中央区	千円 485,500	装置関連事業	90.00	役員の兼任あり。 債務保証あり。
持分法適用非連結子会社 上海申和熱磁電子販売有限公司	中国上海市	千中国元 500	その他	100.00 (100.00)	
Ferrotec Green Energy Korea Corporation	韓国	千韓国ウォン 500,000	太陽電池関連事業	100.00	当社製品を販売している。
Ferrotec Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 1,000,000	その他	100.00 (49.00)	資金貸付あり。
持分法適用関連会社 アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	39.00	当社製品を販売している。
Ferrotec Korea Co., Ltd. (KSM Ferrotec)	韓国	千韓国ウォン 400,000	装置関連事業	49.00	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
上海三造機電有限公司	中国上海市	千中国元 27,554	装置関連事業	40.00 (20.00)	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の子会社のうち 印は、特定子会社であります。
3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。
5. 当連結会計年度においてアリオンテック株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。
6. Ferrotec(USA)Corporation、上海漢虹精密機械有限公司および杭州大和熱磁電子有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Ferrotec(USA)Corporation	上海漢虹精密機械有限公司	杭州大和熱磁電子有限公司
(1) 売上高	10,829,235千円	15,590,516千円	17,138,534千円
(2) 経常利益	426,554千円	855,189千円	1,336,589千円
(3) 当期純利益	128,438千円	584,412千円	1,076,841千円
(4) 純資産額	4,368,506千円	2,464,525千円	8,894,446千円
(5) 総資産額	6,911,084千円	11,711,555千円	16,545,899千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	2,154
太陽電池関連事業	1,640
電子デバイス事業	1,116
その他	633
全社	41
合計	5,584

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、840名減少しましたのは、主に中国子会社において装置関連事業および電子デバイス事業の受注減少により生産量の減少によるものです。

3. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
210名	41.3	13.30	6,488

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	122
太陽電池関連事業	9
電子デバイス事業	36
その他	2
全社	41
合計	210

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、ユーロ圏の財政危機問題や米国の失業率問題を抱え、アジアではタイの洪水や中国経済の成長率鈍化により、年央から世界景気は不安定な状況が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・LED・FPD業界において、年央から調整局面に入り、スマートフォンやタブレット型端末は好調なものの、PCや薄型テレビなどに使用される電子部品や同製造装置などの投資需要が減退しました。太陽電池業界では、世界各国でメガソーラー発電所の建設が進んでおりますが、中国・台湾において太陽電池セルや太陽電池モジュールの生産過剰により、需給のバランスが崩れ太陽光パネル等の在庫が急増しました。このため、在庫消化による換金売りなどがあり製品価格の下落が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきまして、半導体製造装置や液晶パネル等のFPD製造装置向け真空シールの売上高が年央から減少したほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品のマテリアル需要も同様な動きとなりました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置は年央まで伸長したものの、その後は減少に転じました。同装置の消耗品である石英坩堝は堅調に推移しました。電子デバイス事業におきましては、サーモモジュールが自動車温調シートメーカーの在庫調整、震災後の電力不足やタイ洪水の影響から、需要が減少し売上高は減少となりました。

この結果、連結売上高は60,088百万円（前期比3.8%増）、連結営業利益は4,124百万円（前期比40.5%減）、連結経常利益は3,287百万円（前期比47.7%減）となりました。連結当期純利益につきましては1,715百万円（前期比61.7%減）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、小口径シリコンウエーハなどです。

各種製造装置に使用する真空シールは、主に台湾、韓国企業の半導体および液晶パネル向け設備投資が一巡したため、年後半から需要が減少となりました。また、デバイスメーカーの装置稼働率も徐々に減速し、石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用する消耗品需要も同様に軟調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は24,883百万円（前期比10.1%減）、営業利益は2,499百万円（前期比19.3%減）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、太陽電池用シリコンなどです。

太陽電池市場は、わが国の原発事故以降、世界的な需要増となり総発電量は27ギガワットと拡大しております。年初では、中国企業からシリコン結晶製造装置および角切ソー装置の受注を順調に得ていましたが、太陽電池パネルの需給バランスが崩れたことから、同製造装置の受注が減少に転じました。太陽電池用シリコンは、太陽電池パネルの在庫消化による換金売りなどにより、価格下落の影響を受け、計画を下回りました。消耗品である石英坩堝は、概ね堅調に推移し売上高は続伸しました。

この結果、当該事業の売上高は27,357百万円（前期比29.3%増）、営業利益は775百万円（前期比68.7%減）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、顧客の在庫調整により減少となり、民生製品向けは、エコポイントの終了、夏季の節電やタイの洪水などの影響により需要が減少となりました。医療用検査装置、光通信向けなどの高機能製品は計画のとおり推移しました。

この結果、当該事業の売上高は5,337百万円（前期比22.8%減）、営業利益は555百万円（前期比52.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,249百万円（30.8%）増加し、当連結会計年度末には9,560百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は642百万円（前連結会計年度比1,190百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益2,814百万円（前連結会計年度比2,977百万円減）に、主として減価償却費2,825百万円等の資金を伴わない費用を加え、たな卸資産の増加額2,960百万円、法人税等の支払額1,482百万円が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,492百万円（前連結会計年度比4,073百万円増）となりました。これは主に中国子会社の生産設備投資等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は10,098百万円（前連結会計年度比5,592百万円増）となりました。これは主に公募増資による新株の発行と短期借入による収入です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	23,607,012	87.4%
太陽電池関連事業	29,551,756	140.9%
電子デバイス事業	4,944,803	71.1%
報告セグメント計	58,103,571	105.8%
その他	2,514,478	118.5%
合計(千円)	60,618,049	106.3%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	23,625,990	83.3%	1,369,557	52.1%
太陽電池関連事業	24,880,876	99.0%	3,820,147	60.7%
電子デバイス事業のうち受注生産品目	403,770	85.2%	7,515	94.2%
その他	2,526,253	123.6%	170,316	110.7%
合計(千円)	51,436,889	91.8%	5,367,535	59.1%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	24,883,563	89.9%
太陽電池関連事業	27,357,357	129.3%
電子デバイス事業	5,337,362	77.2%
報告セグメント計	57,578,284	103.3%
その他	2,509,836	118.5%
合計(千円)	60,088,120	103.8%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業および太陽電池産業の製品需給動向に伴う、製造設備稼働率や設備投資動向の変動幅が大きいことに対応することにあります。各産業の需要低迷時に対処するため、当社グループでは3つの事業セグメントを有し、事業リスクを分散しております。さらに、これまで以上に製造コストの低減と製造拠点の最適化のために中国内陸部での生産体制を拡大し、経営合理化を目指してまいります。

販売面ではアジア市場を重要視し、エレクトロニクス産業のほか、太陽電池産業は長期的な成長が見込める産業であると認識しており、当社グループの販売戦略上も重要な産業であると考えております。そのため、中国子会社へ知的財産に基づく技術開発や生産技術などを移管するほか、中国生産拠点における海外顧客からの製品認定を取得するため、品質管理、開発、設計など人的な経営支援を強化してまいります。特に太陽電池産業におきましては、急速な市場変動に対応すべく生産体制を最適化し、顧客満足を第一に考え進めてまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(太陽電池産業の動向について)

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取りますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達が困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の複数化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた積極的な設備投資を計画しておりますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格が下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政対応や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権等について)

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材確保について)

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成23年9月30日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする総額50億円のシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。

契約金額	総額50億円
契約締結日	平成23年9月30日
コミットメント期間	平成23年9月30日から平成24年9月28日
契約期間	5年
資金使途	長期運転資金
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
コアレンジャー	住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行、株式会社京葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社千葉興業銀行、株式会社東京都民銀行、株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社
財務制限条項	各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2011年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書類上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

(2) 当社は、平成24年2月29日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする総額50億円のシンジケート方式による短期コミットメントライン設定契約を締結いたしました。

契約金額	総額50億円
契約締結日	平成24年2月29日
コミットメント期間	平成24年2月29日から平成25年2月27日
契約期間	1年
資金使途	運転資金
ジョイント・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社
エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社北日本銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社第四銀行、株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行、株式会社千葉銀行、株式会社東京都民銀行、株式会社徳島銀行

財務制限条項 各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2011年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること

各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書類上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しい半導体、F P D、L E D、P V 製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当連結会計年度の研究開発費は1,494百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

装置関連事業

真空シール：

有機E L 製造装置用真空シールを開発し生産しているほか、耐酸性磁性流体（フェローテック特許）を用いた真空シールを開発し、評価中であります。

セラミックス製品：

ファインセラミックス事業において、半導体製造装置向け及びL E D 製造装置向け高熱伝導S i C 材料やコーティング開発等を行いました。また、ホトパール（マシナブルセラミックス）事業では、半導体検査ジグ用に更なる高速化、高精度加工方法の改良とメタライゼーションの開発を行いました。

太陽電池関連事業

太陽電池用結晶製造装置：

シリコン単結晶炉及び多結晶炉については、より大型化を目指した開発が終了し、量産製造を行い、市場へ投入いたしました。追いチャージ機構（石英管原料追加システム）の開発が完了し、拡販を開始しました。

太陽電池用角切ソー装置：

顧客からの要望に応じ、シリコンインゴットを切断し面取り機能等を有した角切ソー装置の開発が完了し、市場に投入しました。

太陽電池用ウェーハ：

高変換効率・コストダウンの要請が強く、これに寄与する固定砥粒切断技術へのニーズが高まっています。当社も、これに対応すべく、パートナーシップも視野に、同技術の導入を検討し、本年度後半には市場投入する計画です。

L E D 向けサファイア結晶育成装置：

L E D の製造には欠かせないサファイア基板の結晶育成装置については、アジア市場向けデモ機の開発は終了いたしました。現在は、顧客に評価用サンプルを供給しております。

真空蒸着装置

L E D 製造装置の関連製品として真空蒸着装置を、中国を含むアジア市場向けデモ機を開発し、一部顧客へ出荷を予定しております。

電子デバイス事業

サーモモジュール：

これまで実施してきました各種要素技術と製造工程の開発をもとに、光学分野等の顧客へ新製品の評価用サンプルの供給を始めました。また、更なる拡販に向けて製品性能の向上を目指し、高性能材料の開発に取り組んでおります。パワーデバイス用基板の開発にも取り組んでおります。

磁性流体：

磁性流体（磁性ナノ粒子）技術を利用した環境関連の応用拡大のため、国内外の専門機関と連携し、新たな関連素材製品の設計・開発を積極的に進めております。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

< 資産 >

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ11,071百万円増加し、72,571百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

< 負債 >

負債は、前連結会計年度末と比べ2,449百万円増加し、38,384百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末と比べ8,622百万円増加し34,186百万円となりました。これは主に、公募による新株発行と利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経済環境は、ユーロ圏の財政危機問題や米国の失業率問題を抱え、アジアではタイの洪水や中国経済の成長率鈍化により、年央から世界景気は不安定な状況が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・LED・FPD業界において、年央から調整局面に入り、スマートフォンやタブレット型端末は好調なものの、PCや薄型テレビなどに使用される電子部品や同製造装置などの投資需要が減退しました。太陽電池業界では、世界各国でメガソーラー発電所の建設が進んでおりますが、中国・台湾において太陽電池セルや太陽電池モジュールの生産過剰により、需給のバランスが崩れ太陽光パネル等の在庫が急増しました。このため、在庫消化による換金売りなどがあり製品価格の下落が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきまして、半導体製造装置や液晶パネル等のFPD製造装置向け真空シールの売上が年央から減少したほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品の材料需要も同様な動きとなりました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置は年央まで伸張したものの、その後は減少に転じました。同装置の消耗品である石英坩堝は堅調に推移しました。電子デバイス事業におきましては、サーモモジュールが自動車温調シートメーカーの在庫調整、震災後の電力不足やタイ洪水の影響から、需要が減少し売上減少となりました。

この結果、連結売上高は60,088百万円（前期比3.8%増）、連結営業利益は4,124百万円（前期比40.5%減）、連結経常利益は3,287百万円（前期比47.7%減）となりました。連結当期純利益につきましては1,715百万円（前期比61.7%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,249百万円（30.8%）増加し、当連結会計年度末には9,560百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は642百万円（前連結会計年度比1,190百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益2,814百万円（前連結会計年度比2,977百万円減）に、主として減価償却費2,825百万円等の資金を伴わない費用を加え、たな卸資産の増加額2,960百万円および法人税等の支払額1,482百万円が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,492百万円（前連結会計年度比4,073百万円増）となりました。これは主に中国子会社の生産設備投資等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は10,098百万円（前連結会計年度比5,592百万円増）となりました。これは主に公募増資による新株の発行と短期借入による収入です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は7,877百万円で、中国子会社での生産設備の購入が主なものであります。なお、セグメントの区分に関連付けるのは困難であるため、包括的に記載しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備又は 業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社(東京都中央区)	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業 その他 管理業務	販売及び 管理業務	62,068	-	30,436	- (-)	27,787	120,293	101
千葉工場 (千葉県匝瑳市)	装置関連事業 電子デバイス事業 その他	製造及び 研究開発	209,415	127,326	21,103	88,739 (6,270.11)	-	446,584	61
会津事業所 (福島県会津若松市)	装置関連事業	製造設備	196,902	57,660	4,196	80,835 (8,254.00)	2,523	342,119	43

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 本社の建物は賃借です。上記の表中の建物及び構築物の金額は、賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額です。なお、年間賃借料は83百万円であります。

3. 千葉工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具の著しい増加は、釜石事業所が東日本大震災により滅失したことによる製造移管に伴うものです。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
㈱フェローテックセラミックス (石川県白山市、兵庫県尼崎市)	装置関連事業	製造設備	433,473	651,841	45,798	329,580 (9,333.00)	151,425	1,612,119	208

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3)在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積m ²)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	製造設備	486,646	430,670	143,753	46,325 (2,777.02)	-	1,107,395	246
杭州大和熱磁電子有限公司 (中国浙江省)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	製造設備	1,791,822	418,643	3,593,931	199,985 (97,665.00)	-	6,004,382	2,186
上海申和熱磁電子有限公司 (中国上海市)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	製造設備	724,914	4,459,015	285,649	116,953 (41,890.00)	-	5,586,532	1,174
上海漢虹精密機械有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 その他	製造設備	623,180	336,268	100,029	171,605 (58,872.20)	-	1,231,083	457
杭州晶?科技有限公司 (中国杭州市)	太陽電池関連事業 その他	製造設備	570,159	150,575	279,292	121,974 (33,333.00)	-	1,122,001	165
寧夏銀和新能源科技有限公 司 (中国銀川市)	その他	製造設備	-	561,117	13,551	- (-)	-	574,668	131

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
4. 上海漢虹精密機械有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
5. 杭州晶?科技有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
6. 寧夏銀和新能源科技有限会社の土地は連結子会社以外から賃貸中であり、面積は〔 〕で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次の通りであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
杭州大和熱磁 電子有限公司 (中国浙江省)	装置関連 電子デバイス	セラミックス加工 設備・サーモモ ジュール製造設備 等	550,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月
上海申和熱磁 電子有限公司 (中国上海市)	装置関連 電子デバイス その他	半導体向けシリ コン材料設備・サー モジュール製造 設備等	350,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月
上海漢虹精密 機械有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連	太陽電池向け製造 装置生産設備	280,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月
㈱フェローテック セラミックス (石川県白山市、兵 庫県尼崎市)	装置関連	セラミックス加工 設備	370,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月
その他	全社資産等	ソフトウェア等	250,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月
		合計	1,800,000	-			

(注) 完成後の増加能力に関しては、測定が困難なため、省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,705,663	30,903,702	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,705,663	30,903,702	-	-

注1. 平成23年7月27日付の公募増資および平成23年8月24日付の第三者割当増資により新株式を発行し、発行済株式の総数は4,065,100株増加しております。

2. 転換社債付新株予約権付社債の行使により、発行済株式の総数は1,551,971株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

当該事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

その他新株予約権等の状況

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	200,000	-
新株予約権の数(個)	2	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年11月6日 至平成29年11月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,009.9(注3) 資本組入額 (注4)	発行価格 1,009.9(注3) 資本組入額 (注4)
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。本新株予約権付社債は会社法第254条第2項及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本新株予約権付社債についての社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注1) 新株予約権の目的である株式の数は、本社債の払込金額を、新株予約権行使時の転換価額で除して得られる数とし、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。

(注2) 1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法転換価額の調整

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。)は、当初金1,044円とする。ただし、転換価額は本欄第2項及び第3項の定めるところに従い調整されることがある。

2. 転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及び調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価(4)に定義する。以下同じ)を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(ただし、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び当社が存続会社となる合併若しくは当社が完全親会社となる株式交換により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の転換価額は払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)(又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他時価を下回る対価で当社普通株式の交付を受けうる証券(時価を下回る条件の取得条項又は取得請求権が付された証券又は権利を含む。以下同じ。)を発行又は付与する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後の転換価額は、取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)(又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他当社普通株式の交付を請求できる権利(以下「取得請求権付株式等」という。))の全部が当初の条件で行使又は適用されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日)の翌日以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

本号乃至の場合において、基準日が設定され、且つ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号乃至にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。なお、株式の交付については、下記(注3)の規程を適用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を調整する場合には、転換価額調整中の調整前の転換価額に代えて調整前の転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、(2)の場合には、転換価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) (2)による転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

本号のほか、当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (注3) 転換価額の調整を行うときは、当社は、調整後の転換価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、(注2)(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。なお、平成23年7月11日開催の取締役会において決議いたしました。平成23年7月27日付新株発行により、当該転換価額を1,009.9円に調整いたしました。
- (注4) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (注5) 当社が組織再編成行為を行う場合、当社は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本欄第1項乃至第10項の内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、当該組織再編成行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権付社債についての社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本発行要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。
- (1) 承継新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編成行為の条件を勘案の上、本要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は別記（新株予約権の行使時の払込金額）欄第2項第(1)号乃至第(5)号と同様の調整に服する。
合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編成行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編成行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
その他の組織再編成行為の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
各承継新株予約権の行使に際しては、当該承継新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該各社債の価額は、各本新株予約権付社債の払込金額と同額とする。

- (5) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編成行為の効力発生日又は承継新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、別記「本新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件
別記「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定する。
- (7) 承継新株予約権の取得条項
別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に準じて決定する。
- (8) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 組織再編成行為が生じた場合
本欄に準じて決定する。
- (10) その他
承継新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編成行為の効力発生日時点における本新株予約権者は、本新株予約権付社債についての社債を承継新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、本新株予約権付社債についての社債と同様の承継会社等が発行する社債に付された承継新株予約権を、当該組織再編成行為の効力発生日直前の本新株予約権者に対し、本新株予約権及び本新株予約権付社債についての社債の代わりに交付できるものとする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	1,138,372	21,294,922	409,690	7,320,151	409,690	6,025,078
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	502,500	21,797,422	227,432	7,547,583	227,432	6,252,510
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	3,099,600	24,897,022	1,586,745	9,134,329	1,586,745	7,839,256
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)4	191,570	25,088,592	100,000	9,234,329	100,000	7,939,256
平成23年7月27日 (注)5	4,000,000	29,088,592	3,017,900	122,252,229	3,017,900	10,957,156
平成23年8月24日 (注)6	65,100	29,153,692	49,116	12,301,346	49,116	11,006,272
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)7	1,551,971	30,705,663	800,000	13,101,346	800,000	11,806,272

- (注) 1. 平成16年4月30日スイスフラン建転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 1,131,372株 資本組入額 359.34円 発行価額 718.68円
平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使
発行株数 5,000株 資本組入額 439円 発行価額 877円
平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使
発行株数 2,000株 資本組入額 474円 発行価額 948円
2. 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使
発行株数 302,900株 資本組入額 439円 発行価額 877円
平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使
発行株数 199,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使
発行株数 99,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円
平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の権利行使
発行株数 3,000,000株 資本組入額 513.18円 発行価額 1,026.357円
4. 平成22年11月5日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 191,570株 資本組入額 522円 発行価額 1,044円
5. 平成23年7月27日有償一般募集
発行株数 4,000,000株
発行価格 1,591円
発行価額 1,508.95円
資本組入額 754.475円
払込金総額 6,035,800千円
6. 平成23年8月24日有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行株数 65,100株
発行価格 1,508.95円
資本組入額 754.475円
割当先 大和証券キャピタル・マーケット(株)
7. 平成23年4月26日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 957,854株 資本組入額 522円 発行価額 1,044円
平成23年7月28日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円
平成23年9月2日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円
平成23年10月27日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円
8. 平成24年4月1日から平成24年4月5日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が198千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	45	197	94	10	25,052	25,417	-
所有株式数(単元)	-	51,587	17,070	12,066	47,228	43	178,970	306,964	9,263
所有株式数の割合(%)	-	16.81	5.56	3.93	15.39	0.01	58.30	100.00	-

(注) 自己株式93,344株は、「個人その他」に933単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	1,325	4.32
山村 章	東京都港区	808	2.63
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	701	2.28
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	560	1.82
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	474	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	470	1.53
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	441	1.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	412	1.34
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	410	1.34
計	-	6,022	19.61

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1,325千株
野村信託銀行株式会社(投信口) 560千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 412千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,603,100	306,031	-
単元未満株式	普通株式 9,263	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,705,663	-	-
総株主の議決権	-	306,031	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,300	-	93,300	0.3
計	-	93,300	-	93,300	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	93,344	-	93,344	-

3【配当政策】

当社は、事業拡大を目的とした設備投資やM & Aなど将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

このような考え方に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり金20円（うち、普通配当20円、中間配当0円）とさせて頂きました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の実施につきましては、基本的に年1回の期末配当を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	612,246	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,254	2,120	1,345	1,977	2,246
最低(円)	821	785	731	784	656

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,198	1,053	864	838	1,048	1,065
最低(円)	912	656	702	699	740	838

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現Ferrotec (USA) Corporation) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成2年5月 有限会社シグマテクノロジー (現有限会社山村産業) 代表取締役(現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成10年5月 Ferrotec Investments, LLC 取締役(現任) 平成15年2月 Ferrotec (USA) Corporation取締役会長(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 董事長(現任) 平成17年10月 SCTB NORD (現Ferrotec Nord Corporation) 取締役会長(現任)	(注) 4	808
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 管理統括担当	山村 丈	昭和46年2月2日生	平成6年10月 セコムキャド㈱入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部 T E 部長 平成18年8月 当社機能素材事業部 T E 部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当 平成21年6月 SCTB NORD (現Ferrotec Nord Corporation) 取締役(現任) 平成22年1月 台湾飛羅得股?有限公司 董事長(現任) 平成23年1月 Ferrotec (USA) Corporation取締役(現任) 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当(現任)	(注) 1 (注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 事業統括担当	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司 総経理(現任) 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長兼総経理(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海漢虹國際貿易有限公司 董事長(現任) 平成15年7月 杭州博日科技有限公司副董 事長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年3月 上海漢虹精密機械有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 副董事長(現任) 平成18年8月 当社事業統括担当常務取締 役 平成18年10月 杭州先進石英材料有限公司 董事長(現任) 平成20年3月 香港漢虹新能源裝備集團有 限公司董事長(現任) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 事業統括担当 平成22年2月 上海漢虹精密機械有限公司 総経理(現任) 平成22年9月 杭州晶?科技有限公司董 事長(現任) 平成23年2月 Ferrotec Green Energy Corporation理事(現任) 平成23年4月 当社取締役副社長兼執行役 員事業統括担当 平成23年4月 寧夏銀和新能源科技有限公 司董事長(現任) 平成23年4月 寧夏富榮德石英材料有限公 司董事長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執 行役員事業統括担当(現 任) 平成23年6月 富榮德科技發展(天津)有 限公司董事長(現任) 平成23年10月 Ferrotec Korea Co.,Ltd. 理事(現任)	(注)4	28
取締役	執行役員 事業推進担当	小松 輝寿	昭和31年12月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成10年9月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD社長 平成13年6月 当社執行役員C P部長 平成15年4月 当社執行役員営業本部長 平成18年8月 当社執行役員事業推進部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社事業推進担当取締役 平成20年7月 ㈱フェローテックセラミッ クス代表取締役専務 平成21年6月 当社取締役兼執行役員事業 推進担当(現任) 平成23年3月 ㈱フェローテックセラミッ クス代表取締役副社長(現 任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中塚 勝人	昭和16年2月2日生	昭和41年4月 東北大学工学部助手 昭和62年4月 同大学工学部教授 平成12年4月 同大学工学部長 同未来科学技術開発研究センター長 平成14年4月 独立行政法人科学技術振興機構イノベーションプラザ宮城総館長 平成14年11月 東北大学副総長 平成17年4月 同大学名誉教授(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年7月 ㈱テクノプラザみやぎ代表取締役(現任) 平成24年3月 スーパー・シリコン・テクノロジーズ㈱監査役(現任)	(注)2 (注)4 (注)7	5
取締役		吉田 浩二	昭和18年5月8日生	昭和43年4月 東洋高圧工業㈱(同年10月に三井東圧化学㈱へ商号変更)入社 昭和62年6月 三井東圧アメリカ㈱社長 平成7年6月 三井東圧化学㈱経営企画本部国際部長 平成9年6月 同社取締役経営企画本部国際部長 平成9年10月 三井化学㈱(三井石油化学工業㈱と三井東圧化学㈱が合併)取締役兼三井化学アメリカ㈱社長 平成11年6月 同社取締役化成品事業本部ウレタン事業部長 平成13年4月 同社取締役兼三井武田ケミカル㈱代表取締役副社長 平成15年6月 同社常務執行役員扱い兼三井武田ケミカル㈱代表取締役社長 平成16年6月 同社常務執行役員中国総代表 平成19年9月 復旦大学客員研究員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)7	2
取締役		島田 忠男	昭和19年2月13日生	昭和44年4月 東京三洋電機㈱入社 平成9年4月 三洋電機㈱空調システム事業部長 平成10年6月 同社取締役空調システム事業部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年4月 同社執行役員兼三洋電機空調㈱代表取締役社長 平成16年12月 同社執行役員兼クリーンエナジーカンパニー長 平成17年4月 同社常務執行役員兼クリーンエナジーカンパニー長 平成21年1月 日本化機工業㈱取締役 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮田 賢一	昭和21年10月3日生	昭和44年4月 久保田鉄工(株)(現株クボタ)入社 平成9年6月 同社熱パイプ営業部長 平成11年5月 同社市川(鋼管製造工場)工場長 平成13年10月 同社鋼管事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)7	2
監査役		井上 朗	昭和48年6月9日生	平成12年4月 弁護士登録、銀座ファースト法律事務所入所 平成14年4月 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年5月 米国ヴァージニア大学ロースクール修士課程修了 平成18年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年8月 博士号(法学)取得 平成19年12月 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)6 (注)7	-
監査役		片山 茂雄	昭和23年11月16日生	昭和49年4月 監査法人千代田事務所(現あらた監査法人)入所 昭和58年8月 片山茂雄公認会計士事務所開設(現任) 平成12年6月 ビール(株)取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)6 (注)7	3
監査役		福森 久美	昭和27年12月13日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本合同ファイナンス(株)(現株ジャフコ)入社 昭和63年6月 同社投資企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 株ヴィクトリア取締役社長 平成17年5月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 同社経営理事 平成23年1月 公認会計士福森久美事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)7	-
計						860

(注)1. 代表取締役山村 丈氏は、代表取締役山村 章氏の長男であります。

2. 取締役中塚勝人、取締役吉田浩二および取締役島田忠男の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役宮田賢一、監査役井上 朗、監査役片山茂雄および監査役福森久美の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 社外取締役3名および社外監査役4名を大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

1) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーに信頼され支持される企業となるべく、経営の健全性を重視し、併せて経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

現在の取締役7名の内、社外取締役3名を選任しており、また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年としております。月一回の定例取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的にその都度、臨時取締役会を開催しております。

業務執行につきましては、現在、執行役員11名（内、取締役4名）を夫々の担当職務・部門責任者として配置し、それぞれの業務執行上の役割分担を明確にしております。

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、現在、監査役4名（内、常勤監査役1名）全員が社外監査役で構成され、企業統治の強化を図っております。

当社は、後藤法律事務所とは法務顧問契約に基づき、業務上必要に応じて法務に関わる助言を受けております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは、監査契約に基づき会計監査を受けており、監査の過程および監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場する企業として、開示規定に定める事象がおきた場合は、停滞なく情報の開示に努めております。

2) 当該体制を採用する理由

当社が採用する監査役会設置会社においては、経営環境や内部の状況に深い知見を有する取締役、豊富な経験・実績・見識を有する社外取締役、独立性が高く事業法人として幅広い知見を有する常勤社外監査役及び法務・会計等の専門的な知見を有する社外監査役の相互作用により、経営意思決定プロセスの透明性・遵法性が確保されるものと考えております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、全業務に係る「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「内部通報規程」「個人情報保護基本規程」「反社会的勢力への対応方針」「災害時事業継続管理規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にし、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施しリスク管理体制の整備を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、執行役員会、当社執行役員および当社子会社代表者等により構成される経営戦略会議を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は片岡久依氏、勢志 元氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

また、平成24年6月26日より、新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の組織として経営管理室（人員4名）及び内部監査室（人員3名）を設けており、当社及びグループ各社の業務監査を行っており、法令及び内部規程を厳守させる機能を有しております。

社外監査役4名で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、執行役員会、経営戦略会議等への出席、各事業所・子会社への往査等実施のほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて社外取締役と協議するなど取締役の職務執行における監督の強化を図っております。更に、独立監査人から定期的に監査報告を受けるほか適宜協議を行うなど監査の強化に努めております。なお、これら監査役の監査を補助すべく、使用人1名を置いております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、取締役会、経営戦略会議等に出席し、取締役の業務執行の妥当性、事業等におけるリスクの可能性などを追求し、高度な知見に基づく発言がなされており、社外監査役との協議を適宜行っております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の全員を、株式会社大阪証券取引所の定めに基づき、実質的に当社の経営者及びあらゆるステークホルダーから独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

当社の社外取締役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の社外監査役4名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役中塚勝人は5,000株、社外取締役吉田浩二は2,000株、常勤社外監査役宮田賢一は2,300株、社外監査役片山茂雄は3,000株を保有しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	234,330	217,500	-	16,830	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	43,200	43,200	-	-	-	7

2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山村 章	代表取締役	提出会社	168,000	-	5,049	-	292,299
	董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	97,790	-	14,676	-	
	取締役会長	Ferrotec(USA) Corporation	-	-	6,784	-	
賀 賢漢	代表取締役	提出会社	16,500	-	4,488	-	296,514
	副董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	71,136	-	26,881	-	
	副董事長	上海申和熱磁 電子有限公司	67,431	-	17,808	-	
	董事長	香港漢虹新能 源裝備集團 有限公司	49,104	-	12,276	-	
	董事長	上海漢虹精密 機械有限公司	22,230	-	8,660	-	

注：在外連結子会社からの役員報酬に関しては、現地通貨建て年額を、期中平均レート（米ドル：79.63円、人民元：12.35円、香港ドル：10.23円）で換算しております。

3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社グループでは、高い収益を実現する経営能力に対するインセンティブとして、各子会社のROEや営業利益を勘案の上、当社の報酬委員会において協議の上決定し、取締役会へ報告しております。

取締役は企業活動を通じて企業価値を継続的に向上させることがその使命であることを鑑み、取締役の報酬額の総額を株主総会で決議しております。

提出会社の取締役の個々の月額報酬については、代表取締役と代表取締役が指名する3名以内の取締役を委員とする委員会において、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度などを勘案の上決定し、取締役会へ報告しております。

監査役の報酬については、報酬額の総額を、株主総会で決議しております。個々の報酬額は、常勤・非常勤の区別で、監査役会の協議により決定しております。

また、利益連動給与制度を導入しており、その算定方法は以下のとおりです。

なお、監査役会より利益連動給与の算定方法は適正である旨の報告を受けております。

支給条件：利益連動給与は、当社個別業績（非連結）の経常利益より、配当金総額を法定実効税率を基礎とし割り戻した額を控除し、得た金額の20%とする。但し、上限金額は60百万円とする。

取締役への配分は、業務を執行する取締役に対し、代表取締役6分の5、取締役6分の1を株主総会終結後の就任時の取締役に分配する。但し、Aが60百万円を下回った場合、上述の分配比率により、分配額を決めるものとする。

但し、当期純利益が配当支払額を下回る場合は、支給されないものとする。

また、事業年度途中に退任した取締役へも、全額支給されるものとする。

算定式の説明：

A：連動給与

B：連動給与算入前経常利益

C：配当金

C1：C ÷ (1 - 法定実効税率38.01%)（配当金を法定実効税率を基礎とし割り戻した額）

算定式：A = (B - C1) ÷ 6 の計算式で求められ、Aは60百万円以内とする。

(上記の算定式は A = (B - A - C1) × 20% を展開・整理したものです)

監査役報酬は、平成19年6月26日開催の、第27期定時株主総会において決議された60百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は25百万円であります。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

1) 社外取締役との責任限定契約

社外取締役が当社の取締役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

2) 社外監査役との責任限定契約等

社外監査役が当社の監査役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の任期

当社の取締役の任期は、1年とする旨定款に定めております。（平成21年6月26日開催の株主総会決議により定款を変更しております）

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようにするためであります。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 745,178千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Amerigon Incorporated	400,000	507,880	取引関係の維持・強化
(株)日本マイクロニクス	166,500	153,846	事業協力関係の維持・強化
三井造船(株)	410,000	81,590	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	33,166	安定的な資金調達の維持
住友信託銀行(株)	31,050	13,817	安定的な資金調達の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	10,886	安定的な資金調達の維持
大日本スクリーン製造(株)	10,756	9,379	取引関係の維持・強化
ツインバード工業(株)	10,000	3,780	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

当事業年度
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Amerigon Incorporated	400,000	531,933	取引関係の維持・強化
(株)日本マイクロニクス	166,500	77,922	事業協力関係の維持・強化
三井造船(株)	410,000	59,040	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	37,131	安定的な資金調達の維持
住友信託銀行(株)	46,264	12,213	安定的な資金調達の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	11,680	安定的な資金調達の維持
大日本スクリーン製造(株)	12,921	9,626	取引関係の維持・強化
ツインバード工業(株)	10,000	4,460	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	11,115	11,115	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	2	71	-
連結子会社	7	-	8	-
計	61	2	79	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として48百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として32百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社に係る国際財務報告基準に関する助言・指導への対価の支払です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬は、業務量を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第32期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の研修への参加、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行っております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、導入インパクト分析を行い、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析、国際財務報告基準で要求される財務情報の提供を可能にする体制整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,310,916	9,560,891
受取手形及び売掛金	² 15,426,473	² 13,921,317
商品及び製品	2,426,693	3,950,270
仕掛品	2,362,865	1,559,372
原材料及び貯蔵品	4,524,490	6,478,241
繰延税金資産	555,787	730,488
その他	3,663,061	5,276,979
貸倒引当金	136,713	147,413
流動資産合計	36,133,574	41,330,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,706,909	8,660,319
減価償却累計額	3,168,470	3,381,016
建物及び構築物(純額)	² 4,538,439	² 5,279,302
機械装置及び運搬具	15,071,233	16,410,875
減価償却累計額	8,751,720	9,205,131
機械装置及び運搬具(純額)	6,319,513	² 7,205,744
工具、器具及び備品	6,871,869	9,123,938
減価償却累計額	3,519,155	4,310,259
工具、器具及び備品(純額)	3,352,713	² 4,813,678
土地	^{2, 3} 2,792,923	2,718,278
リース資産	30,395	208,626
減価償却累計額	14,359	26,889
リース資産(純額)	16,035	181,736
建設仮勘定	2,184,885	² 5,198,526
有形固定資産合計	19,204,510	25,397,268
無形固定資産		
のれん	1,563,200	1,118,475
リース資産	145,921	92,435
その他	² 1,103,231	1,157,785
無形固定資産合計	2,812,353	2,368,696
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,032,016	¹ 1,018,842
長期貸付金	34,336	40,552
繰延税金資産	120,914	94,732
その他	2,501,459	2,889,417
貸倒引当金	339,618	568,112
投資その他の資産合計	3,349,109	3,475,432
固定資産合計	25,365,973	31,241,397
資産合計	61,499,547	72,571,546

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,708,518	8,610,077
短期借入金	² 7,081,077	² 11,834,621
1年内返済予定の長期借入金	² 3,753,608	² 3,177,183
リース債務	62,261	74,884
未払法人税等	557,887	361,387
賞与引当金	456,544	539,848
災害損失引当金	124,000	-
資産除去債務	-	15,400
その他	5,104,552	4,979,085
流動負債合計	25,848,449	29,592,489
固定負債		
社債	150,000	-
転換社債型新株予約権付社債	1,800,000	200,000
長期借入金	² 6,305,858	5,856,448
退職給付引当金	87,899	141,956
役員退職慰労引当金	82,520	88,820
リース債務	78,522	177,044
繰延税金負債	102,903	65,393
資産除去債務	93,116	77,788
その他	1,386,073	2,184,828
固定負債合計	10,086,893	8,792,280
負債合計	35,935,343	38,384,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,234,329	13,101,346
資本剰余金	9,836,240	13,703,254
利益剰余金	8,377,806	9,593,070
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	27,362,078	36,311,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,547	212,980
為替換算調整勘定	2,912,307	3,136,765
その他の包括利益累計額合計	2,701,760	2,923,784
少数株主持分	903,886	799,186
純資産合計	25,564,204	34,186,775
負債純資産合計	61,499,547	72,571,546

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	57,880,251	60,088,120
売上原価	1 39,359,794	1 43,564,239
売上総利益	18,520,456	16,523,881
販売費及び一般管理費	2, 3 11,588,569	2, 3 12,399,409
営業利益	6,931,887	4,124,471
営業外収益		
受取利息	111,123	83,704
受取配当金	10,617	4,954
賃貸収入	22,187	22,851
受取手数料	9,353	-
補助金収入	-	175,043
持分法による投資利益	37,597	-
その他	266,438	128,058
営業外収益合計	457,318	414,612
営業外費用		
支払利息	457,758	581,129
支払手数料	-	4 190,281
持分法による投資損失	-	59,689
為替差損	486,342	139,540
その他	154,885	280,890
営業外費用合計	1,098,985	1,251,531
経常利益	6,290,219	3,287,553
特別利益		
前期損益修正益	51,222	-
固定資産売却益	5 8,598	5 47,865
投資有価証券売却益	47,913	4,112
保険解約返戻金	53,033	-
貸倒引当金戻入額	38,477	-
災害損失引当金戻入額	-	65,992
その他	15,800	15,744
特別利益合計	215,046	133,715
特別損失		
投資有価証券評価損	3,265	8,902
固定資産処分損	6 78,076	6 119,935
関係会社株式売却損	-	9,957
前期損益修正損	9,372	-
減損損失	7 81,987	7 121,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,948	-
災害による損失	8 479,277	8 33,791
任用契約一括償却損	-	170,771
その他	844	141,434
特別損失合計	712,772	606,718
税金等調整前当期純利益	5,792,493	2,814,550
法人税、住民税及び事業税	1,469,554	1,093,022
法人税等調整額	244,643	34,691
法人税等合計	1,224,911	1,058,331
少数株主損益調整前当期純利益	4,567,582	1,756,219
少数株主利益	84,213	41,049
当期純利益	4,483,368	1,715,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,567,582	1,756,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,706	2,214
為替換算調整勘定	1,873,006	214,491
持分法適用会社に対する持分相当額	8,537	9,677
その他の包括利益合計	1,886,250	221,954
包括利益	2,681,331	1,534,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,628,311	1,493,145
少数株主に係る包括利益	53,020	41,119

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,134,329	9,234,329
当期変動額		
新株の発行	100,000	3,867,016
当期変動額合計	100,000	3,867,016
当期末残高	9,234,329	13,101,346
資本剰余金		
当期首残高	9,736,241	9,836,240
当期変動額		
新株の発行	99,998	3,867,013
当期変動額合計	99,998	3,867,013
当期末残高	9,836,240	13,703,254
利益剰余金		
当期首残高	4,192,082	8,377,806
当期変動額		
剰余金の配当	297,644	499,904
当期純利益	4,483,368	1,715,169
当期変動額合計	4,185,724	1,215,264
当期末残高	8,377,806	9,593,070
自己株式		
当期首残高	86,297	86,297
当期末残高	86,297	86,297
株主資本合計		
当期首残高	22,976,356	27,362,078
当期変動額		
新株の発行	199,998	7,734,030
剰余金の配当	297,644	499,904
当期純利益	4,483,368	1,715,169
当期変動額合計	4,385,722	8,949,294
当期末残高	27,362,078	36,311,373

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215,248	210,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,701	2,433
当期変動額合計	4,701	2,433
当期末残高	210,547	212,980
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,061,951	2,912,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,850,355	224,457
当期変動額合計	1,850,355	224,457
当期末残高	2,912,307	3,136,765
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	846,703	2,701,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,855,056	222,024
当期変動額合計	1,855,056	222,024
当期末残高	2,701,760	2,923,784
少数株主持分		
当期首残高	451,892	903,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451,993	104,699
当期変動額合計	451,993	104,699
当期末残高	903,886	799,186
純資産合計		
当期首残高	22,581,544	25,564,204
当期変動額		
新株の発行	199,998	7,734,030
剰余金の配当	297,644	499,904
当期純利益	4,483,368	1,715,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403,063	326,723
当期変動額合計	2,982,659	8,622,571
当期末残高	25,564,204	34,186,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,792,493	2,814,550
減価償却費	2,655,305	2,825,017
減損損失	81,987	121,925
のれん償却額	421,206	435,754
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,405	54,056
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,272	6,300
賞与引当金の増減額（ は減少）	280,655	103,697
貸倒引当金の増減額（ は減少）	304,008	244,119
災害損失引当金の増減額（ は減少）	124,000	124,000
受取利息及び受取配当金	121,741	88,658
支払利息	457,758	581,129
株式交付費	785	42,058
為替差損益（ は益）	251,500	68,563
持分法による投資損益（ は益）	37,597	59,689
段階取得に係る差損益（ は益）	15,800	-
保険返戻金	53,033	-
固定資産処分損益（ は益）	78,076	119,935
関係会社株式売却損益（ は益）	-	9,957
投資有価証券売却損益（ は益）	47,913	4,112
投資有価証券評価損益（ は益）	3,265	8,902
有形固定資産売却損益（ は益）	8,598	47,865
社債発行費	12,860	-
任用契約一括償却損	-	170,771
売上債権の増減額（ は増加）	7,363,576	660,072
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,787,926	2,960,255
その他の資産の増減額（ は増加）	1,638,501	1,444,311
仕入債務の増減額（ は減少）	4,309,898	1,195
その他の負債の増減額（ は減少）	1,265,619	959,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,948	-
その他	143,050	74,351
小計	3,205,406	2,634,181
利息及び配当金の受取額	120,366	88,352
利息の支払額	438,811	597,592
法人税等の支払額	1,054,091	1,482,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,870	642,716

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,413,409	-
有形固定資産の取得による支出	5,036,629	7,877,864
有形固定資産の売却による収入	74,362	186,998
投資有価証券の取得による支出	123,427	1,443
投資有価証券の売却による収入	88,773	29,876
連結子会社株式の追加取得による支出	-	29,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 446,424
関係会社株式の取得による支出	29,955	35,164
事業譲渡による収入	-	69,966
関係会社出資金の払込による支出	138,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 416,512	-
子会社株式の売却による収入	25,800	-
貸付けによる支出	2,200	84,121
貸付金の回収による収入	30,400	23,435
保険積立金の解約による収入	42,419	-
その他投資活動による収入	28,688	188,422
その他投資活動による支出	376,414	516,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,419,286	8,492,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	455,597	4,845,411
長期借入れによる収入	5,576,198	3,435,844
長期借入金の返済による支出	3,539,601	3,679,157
リース債務の返済による支出	61,724	68,441
社債の発行による収入	1,987,139	-
株式の発行による収入	-	6,091,973
少数株主からの払込みによる収入	422,218	5,000
配当金の支払額	297,593	498,551
少数株主への配当金の支払額	36,000	33,698
その他	785	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,505,450	10,098,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	475,856	1,844
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,443,178	2,249,974
現金及び現金同等物の期首残高	5,867,737	7,310,916
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,310,916	1 9,560,891

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

(株)フェローテックセラミックス(日本)
杭州大和熱磁電子有限公司(中国)
杭州和源精密工具有限公司(中国)
杭州先進石英材料有限公司(中国)
杭州晶?科技有限公司(中国)
上海申和熱磁電子有限公司(中国)
上海漢虹精密機械有限公司(中国)
上海漢虹國際貿易有限公司(中国)
上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司(中国)
寧夏銀和新能源科技有限公司(中国)
寧夏富樂德石英材料有限公司(中国)
富樂德科技發展(天津)有限公司(中国)
香港漢虹新能源裝備集團有限公司(香港)
台灣飛羅得股?有限公司(台湾)
Ferrotec (USA) Corporation(米国)
Ferrotec Investments, LLC(米国)
FT Material Solutions, Inc.(米国)
Ferrotec GmbH(ドイツ)
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール)
Ferrotec Nord Corporation(ロシア)

なお、SCTB NORDは、Ferrotec Nord Corporationに名称を変更しております

上記のうち、寧夏銀和新能源科技有限公司、寧夏富樂德石英材料有限公司及び富樂德科技發展(天津)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社であったIntegrated Materials, Inc.は、当社の連結子会社であるFerrotec(USA) Corporationを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結対象から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったアリオンテック株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった株式会社フェローテックシリコンは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等

上海申和熱磁電子販売有限公司(中国)
Ferrotec Green Energy Korea Corporation(韓国)
Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、3社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 6社

アリオンテック株式会社(日本)
上海申和熱磁電子販売有限公司(中国)
上海三造機電有限公司(中国)
Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国)
Ferrotec Green Energy Korea Corporation(韓国)
Ferrotec Korea Co., Ltd.(KSM Ferrotec)(韓国)

なお、連結子会社であったアリオンテック株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、Ferrotec Korea Co., Ltd.は、当連結会計年度に設立したため持分法適用の範囲に含めております。なお、従来、名称をFerrotec Korea Co., Ltd.としていたものをFerrotec Korea Co., Ltd.(KSM Ferrotec)に名称変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社及びシンガポール子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

在外連結子会社

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

当社および国内連結子会社

定額法

在外連結子会社

所在地国の会計基準に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません。)

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません。)

災害損失引当金

東日本大震災によって被災した資産の撤去費用等の、翌連結会計年度以降発生する損失につき、予想に基づいた見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- b.ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(その他)

平成21年12月に、当社の連結子会社である上海漢虹精密機械有限公司が、多結晶シリコン製造装置15台を販売し、その売掛代金を分割回収する契約を締結しましたが、その内625百万円が未だ支払われず長期滞留しております。また、販売した設備は納入以降継続して未稼働の状況にあります。

従いまして、当該売掛代金の回収を促進するため、上海漢虹精密機械有限公司は、平成23年1月、上海市第二中級人民法院に当該債権に対し抵当権の執行による代金支払訴訟を提起しております。

平成24年3月に、上海市第二中級人民法院により、当該得意先にある強制執行対象設備、多結晶シリコン製造装置40台の差押が実施されております。

なお、期末現在において、その売掛代金の回収不能額を個別に算定して貸倒引当金を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	108,701千円	234,535千円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	141,451	111,168

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,287,605千円	377,902千円
建物及び構築物	977,800	620,979
機械装置及び運搬具	-	156,964
工具器具備品	-	2,602
土地	208,974	-
建設仮勘定	-	69,736
無形固定資産の「その他」	145,769	-
合計	2,620,150	1,228,185

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	811,308千円	184,650千円
1年内返済予定の長期借入金	803,364	425,852
長期借入金	1,034,011	-
合計	2,648,683	610,502

上記のほか、当社は平成20年7月に取得した㈱フェローテックセラミックスの買収資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。

3 圧縮記帳

取得価額から控除している地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	13,776千円	-千円

なお、上記の土地は当連結会計年度において売却しているため、残高はありません。

4 貸出コミットメント

当社においては、長期運転資金の円滑な調達を行うため、平成23年9月30日に取引銀行12行および生命保険会社2社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメント期間付		
タームローン契約の総額	- 千円	5,000,000千円
借入実行残高	-	3,000,000
差引額	-	2,000,000

上記コミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当社においては、事業拡大に伴う運転資金の効率的な調達を行うため、平成24年2月29日に取引銀行11行とシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメント期間付		
短期コミットメントライン契約の総額	- 千円	5,000,000千円
借入実行残高	-	1,900,000
差引額	-	3,100,000

上記の短期コミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	21,667千円	270,825千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	2,651,479千円	2,409,930千円
賞与引当金繰入額	147,939	107,199
貸倒引当金繰入額	383,340	326,059
研究開発費	902,626	1,492,292

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	909,013千円	1,494,048千円

4 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィー及びエージェントフィー等の手数料を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料	- 千円	190,281千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,650千円	17,059千円
工具器具備品	2,947	-
土地	-	29,999
その他	-	805
計	8,598	47,865

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	15,505千円	41,480千円
機械装置及び運搬具	40,178	54,019
工具器具備品	22,392	17,124
その他	-	7,311
計	78,076	119,935

7 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
当社（岩手県奥州市）	賃貸不動産	土地、建物等

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は物件単位としております。
賃貸等不動産については、賃貸契約の終了により将来キャッシュフローが見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、全て投資不動産（81,987千円）であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
当社（東京都中央区）	共用資産	建物及び構築物等

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は物件単位としております。
当社取締役会において、旧本社ビルを老朽化のため取り壊しを決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を減額し、減損損失（121,925千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産は取り壊されるため回収可能価額はゼロ円と測定しております。
その内訳は、建物及び構築物120,546千円、工具、器具及び備品1,379千円であります。

8 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産減失	139,026千円	- 千円
固定資産除却損	-	13,826
棚卸資産減失	112,525	-
リース物件減失に伴う解約金	62,067	-
義援金及び見舞金等	22,360	10,600
災害損失引当金繰入額	124,000	-
その他	19,297	9,365
計	479,277	33,791

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金：	
当期発生額	72,841千円
組替調整額	48,312
税効果調整前	24,529
税効果額	26,744
その他の有価証券評価差額金	2,214
為替換算調整勘定：	
当期発生額	214,491
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	9,677
その他の包括利益合計	221,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,897	191	-	25,088
合計	24,897	191	-	25,088
自己株式				
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加191千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年11月5日発行 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	1,915	191	1,724	-
	合計	-	-	1,915	191	1,724	-

(注) 1. 新株予約権

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,644	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,904	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,088	5,617	-	30,705
合計	25,088	5,617	-	30,705
自己株式				
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

（注）普通株式の発行済株式総数の増加5,617千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加1,551千株、公募による新株発行による増加4,000千株、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加65千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成22年11月5日発行 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,724	25	1,551	198	-
	合計	-	1,724	25	1,551	198	-

（注）1. 新株予約権

- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加25千株は、公募による新株式の発行に伴い、転換価額を調整したことによるものです。
- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使（転換）によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,904	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

株式の取得により新たにIntegrated Material Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	262,924千円
固定資産	497,498
流動負債	257,503
株式の取得価額	502,920
現金及び現金同等物	86,407
取得のための支出	416,512

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

株式の売却によりアリオンテック(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	844,571千円
固定資産	640,343
流動負債	506,188
固定負債	770,336
少数株主持分	106,279
評価差額金	270
株式売却後の投資勘定	81,487
株式売却益	9,957
当該会社株式の売却価額	10,936
当該会社株式の現金及び現金同等物	457,360
差引:売却による支出	446,424

4 重要な非資金取引の内容

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	100,000千円	800,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000	800,000
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000	1,600,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に通信機器(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22,374	18,295	4,078
工具、器具及び備品	15,463	11,292	4,171
合計	37,837	29,587	8,250

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,407	3,550	857
合計	4,407	3,550	857

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,453	773
1年超	2,179	130
合計	8,633	904

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	32,882	3,126
減価償却費相当額	30,930	2,945
支払利息相当額	1,464	66

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、現金及び預金に関しては、短期的な預金等に限定し、流動性リスクや信用リスクのある金融商品の取得を回避する方針で臨んでおります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、四半期毎にその評価を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期毎に時価の把握を行っています。資金調達に関しては、主として銀行等の金融機関よりの借入で賄っており、その用途は、運転資金および設備投資資金等、事業性資金に限っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクに対応すべく、長期借入金の金利スワップ取引による金利の固定化を行っておりますが、その他投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,310,916	7,310,916	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,426,473	15,403,644	22,829
(3) 投資有価証券	849,213	849,213	-
(4) 長期貸付金	34,336	-	-
貸倒引当金(*)	29,768	-	-
	4,568	4,570	2
資産計	23,591,172	23,568,344	22,827
(1) 支払手形及び買掛金	8,708,518	8,708,518	-
(2) 短期借入金	7,081,077	7,081,077	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,753,608	3,753,608	-
(4) 社債	150,000	150,274	274
(5) 転換社債型 新株予約権付社債	1,800,000	1,807,968	7,968
(6) 長期借入金	6,305,858	6,122,724	183,134
(7) リース債務(固定負債)	78,522	75,555	2,966
負債計	27,877,584	27,699,726	177,858

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,560,891	9,560,891	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,921,317	13,921,317	-
(3) 投資有価証券	755,705	755,705	-
(4) 長期貸付金	40,552	-	-
貸倒引当金(*)	29,891	-	-
	10,661	10,880	219
資産計	24,248,574	24,248,794	219
(1) 支払手形及び買掛金	8,610,077	8,610,077	-
(2) 短期借入金	11,834,621	11,834,621	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,177,183	3,177,183	-
(4) 転換社債型 新株予約権付社債	200,000	199,309	690
(5) 長期借入金	5,856,448	5,713,484	142,963
(6) リース債務(固定負債)	177,044	167,187	9,857
負債計	29,855,376	29,701,863	153,512

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

回収予定期間毎に区分した残高を、期日までの期間に対応した利率により割引いた現在価値に基づき算定しております。

(3) 投資有価証券

市場価格のある株式の時価については取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

回収可能性の評価により、個別に計上した貸倒引当金を控除した額を、リスク・フリー・レートで割引き算出しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を地域毎に、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利変動リスクに対応するために、金利スワップを行っている長期借入金に関しては、金利スワップと一体とする特例処理の対象とされており、一体処理後の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割引いて算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式及び 投資事業有限責任組合出資金	182,803	263,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,310,916	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,083,207	343,265	-	-
長期貸付金	-	4,568	-	-
合計	22,394,124	347,833	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	9,560,891	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,921,317	-	-	-
長期貸付金	-	9,089	1,571	-
合計	23,482,208	9,089	1,571	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	771,269	357,961	413,308
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,740	15,785	4,955
	小計	792,009	373,746	418,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	45,247	56,489	11,241
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	11,956	20,600	8,644
	小計	57,203	77,089	19,885
合計		849,213	450,835	398,377

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額63,681千円)及び、投資事業有限責任組合等出資金(連結貸借対照表計上額10,419千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	558,233	130,861	427,372
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	558,233	130,861	427,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	185,773	282,224	96,451
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	11,698	11,698	-
	小計	197,471	293,922	96,451
合計		755,705	424,783	330,921

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額22,021千円)及び、投資事業有限責任組合等出資金(連結貸借対照表計上額6,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,709	6,320	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	78,709	6,320	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	26,072	4,112	-
合計	26,072	4,112	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のない有価証券について8,902千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,695,029	3,798,337	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,798,337	2,195,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	688,231	835,834
(2) 年金資産(千円)	630,327	653,275
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	57,904	182,559
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,037	12,768
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	86,037
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	56,867	109,290
(7) 前払年金費用(千円)(注)	31,032	32,666
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	87,899	141,956

(注) 投資その他の資産の「その他」に含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	126,327	204,276
(1) 勤務費用(千円)	125,629	102,586
(2) 利息費用(千円)	4,843	3,474
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,171	3,074
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	181	616
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	4,528
(6) 割増退職金(千円)	844	55,852
(7) その他(千円)(注)	-	41,526

(注) 確定拠出年金制度への拠出金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、㈱フェローテックセラミックスは原則法を、その他の会社は簡便法を採用しております。

下記は、㈱フェローテックセラミックスの退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度末においてはストック・オプションの残高はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度末においてはストック・オプションの残高はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	180,477千円	160,434千円
投資有価証券評価損否認額	43,055	28,680
関係会社株式評価損否認額	384,529	336,723
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	98,051	88,021
退職給付引当金損金算入限度超過額	104,218	133,938
貸倒引当金損金算入限度超過額	95,749	139,188
ゴルフ会員権評価損否認額	28,106	28,373
繰越欠損金	152,808	208,008
たな卸資産評価損	53,464	118,324
減損損失	69,445	142,156
災害損失引当金	50,468	-
資産除去債務	37,735	33,385
その他	310,378	435,360
繰延税金資産小計	1,608,487	1,852,594
評価性引当額	710,983	763,734
繰延税金資産合計	897,503	1,088,860
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	104,199	94,785
その他有価証券評価差額金	144,684	117,940
前払年金費用	12,537	13,197
その他	62,283	103,109
繰延税金負債合計	323,704	329,032
繰延税金資産(負債)の純額	573,798	759,827

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	555,787千円	730,488千円
固定資産 - 繰延税金資産	120,914	94,732
固定負債 - 繰延税金負債	102,903	65,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
のれん償却額	3.0	6.3
住民税均等割	1.5	1.3
評価性引当額	4.4	5.9
連結子会社との税率の差異	20.3	22.2
外国税額控除による影響額	1.7	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,660千円減少し、法人税等調整額は21,405千円、その他有価証券評価差額金は16,744千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と連結子会社との合併)

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社フェローテック

事業の内容 半導体関連事業

被結合企業

名称 株式会社フェローテックシリコン(当社の100%子会社)

事業の内容 単結晶シリコンの製造・販売

(2)企業結合日

平成23年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フェローテックシリコンを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、両社とも連結子会社のため、合併による連結業績への影響はありません。

(4)結合後企業の名称

株式会社フェローテック

(5)取引の目的

株式会社フェローテックシリコンは、半導体向けの単結晶シリコン製品の製造および販売を主な事業とし当社グループの中で重要な位置付けにあります。合併により、当社グループとしては、経営の効率化をさらに推し進め情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、当社本社事務所の賃貸借契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務、子会社である株式会社フェローテックセラミックスの関西工場賃貸借契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社事務所につきましては、使用見込期間を18年、割引率は1.64%を採用しております。また、子会社株式会社フェローテックセラミックスの関西工場につきましては、使用見込期間を主たる資産の法定耐用年数で見積もり、割引率は建物附属設備は1.81%、機械装置は1.18%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	96,638千円	93,116千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	224	22,383
時の経過による調整額	1,643	1,892
その他増減額(は減少)	5,391	24,203
期末残高	93,116	93,188

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準8項ただし書きにより、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,693,978	21,151,508	6,917,365	55,762,852	2,117,398	57,880,251	-	57,880,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,487,445	79,743	-	2,567,188	-	2,567,188	2,567,188	-
計	30,181,423	21,231,252	6,917,365	58,330,041	2,117,398	60,447,439	2,567,188	57,880,251
セグメント利益 又は損失	3,096,673	2,475,431	1,165,283	6,737,388	237,360	6,974,748	42,861	6,931,887
その他の項目								
減価償却費	1,690,672	484,812	180,954	2,356,439	249,214	2,605,653	49,651	2,655,305
のれんの償却 額	421,206	-	-	421,206	-	421,206	-	421,206

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 42,861千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,883,563	27,357,357	5,337,362	57,578,284	2,509,836	60,088,120	-	60,088,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,053,326	79,200	-	3,132,526	230	3,132,757	3,132,757	-
計	27,936,889	27,436,558	5,337,362	60,710,810	2,510,067	63,220,878	3,132,757	60,088,120
セグメント利益 又は損失	2,499,226	775,999	555,086	3,830,312	368,136	4,198,448	73,976	4,124,471
その他の項目								
減価償却費	1,623,999	742,678	198,912	2,565,590	238,002	2,803,592	21,424	2,825,017
のれんの償却 額	409,570	3,686	22,496	435,754	-	435,754	-	435,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 73,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
18,763,015	26,733,520	12,383,716	57,880,251

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
5,210,576	12,746,326	1,247,606	19,204,510

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
16,993,477	32,246,133	10,848,510	60,088,120

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
4,956,263	19,212,359	1,228,645	25,397,268

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	81,987	81,987

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに含まれない全社の賃貸資産及び遊休資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	121,925	121,925

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに含まれない全社の賃貸資産及び遊休資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
当期償却額	421,206	-	-	421,206	-	-	421,206
当期末残高	1,563,200	-	-	1,563,200	-	-	1,563,200

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
当期償却額	409,570	3,686	22,496	435,754	-	-	435,754
当期末残高	1,118,475	-	-	1,118,475	-	-	1,118,475

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	賀 賢漢	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.12	当社取締役	長期任用契約（注）	-	流動資産のその他	24,297
									投資その他の資産のその他	155,907

（注）中国子会社の安定的な経営と成長のため、賀賢漢氏と杭州大和熱磁電子有限公司および上海申和熱磁電子有限公司との間で高級管理職として10年間専任従事する旨の任用契約を平成20年7月に締結しており、当初取引金額は19,753千円（発生時のレートによる換算額300,000千円）を契約期間で償却しております。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	20,340	受取手形及び売掛金	8,998
法人	若比（上海）国際貿易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	23,315	受取手形及び売掛金	909

（注）販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当ありません。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	34,773	受取手形及び売掛金	10,383
法人	若比（上海）国際貿易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	27,500	受取手形及び売掛金	5,213

（注）販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	986.60円	1,090.66円
1株当たり当期純利益金額	180.63円	59.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	175.66円	58.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,483,368	1,715,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,483,368	1,715,169
期中平均株式数(株)	24,820,473	28,982,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	9,215	6,368
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(9,215)	(6,368)
普通株式増加数(株)	755,260	523,729
(うち新株予約権)	(755,260)	(523,729)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

平成22年11月5日に、第三者割当により当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計年度末時点において、発行総数20個のうち、2個が未行使でありましたが、当連結会計年度末以降、平成24年4月5日までの期間において、下記のとおり2個の行使がなされました。

交付株式数：198,039株(新株予約権1個につき99,019株)

払込総額：200百万円

上記の結果、平成24年4月5日現在の当社の発行済株式総数及び資本金の額は以下のとおりであります。

発行済株式総数：30,903,702株

資本金の額：13,201百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)フェローテック	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付社債 (注)1.2	平成22年11 月5日	1,800,000	200,000	2.00	無担保	平成29年11 月5日
アリオントック(株)	普通社債	平成19年5 月30日	100,000	-	-	-	-
		平成21年6 月10日	50,000	-	-	-	-
合計	-	-	1,950,000	200,000	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.アリオントック株式会社は当連結会計年度において連結の範囲から除外したため、当期末残高を記載して
おりません。

3.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,009.9
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発 行価額の総額(千円)	200,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成22年11月6日 至平成29年11月4日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の
全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものと
します。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

4.連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,081,077	11,834,621	3.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,753,608	3,177,183	2.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	62,261	74,884	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,305,858	5,856,448	2.23	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,522	177,044	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,281,327	21,120,183	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. リース債務の平均利率については、所有権が移転すると見なされるもの以外のリース物件は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,370,092	1,623,209	1,403,813	459,332
リース債務	42,991	29,897	24,571	24,816

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,810,520	35,737,910	49,776,417	60,088,120
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,176,008	2,814,845	3,254,120	2,814,550
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,547,873	1,968,072	2,174,318	1,715,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	60.25	71.88	76.45	59.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	60.25	14.46	6.75	15.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,404	929,845
受取手形	918,624	6 739,529
売掛金	1 6,617,124	1 6,670,840
商品及び製品	464,118	1,143,494
仕掛品	64,368	45,025
原材料及び貯蔵品	174,077	314,515
前渡金	1,604,785	1,886,198
前払費用	64,291	65,286
繰延税金資産	182,289	173,401
短期貸付金	25,800	22,428
関係会社短期貸付金	212,381	1,314,430
未収入金	1 940,145	1 971,742
未収消費税等	315,978	321,564
その他	39,438	78,091
貸倒引当金	9,520	5,997
流動資産合計	13,130,308	14,670,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,357,513	1,569,388
減価償却累計額	781,624	5 997,426
建物(純額)	575,889	571,961
構築物	53,309	56,942
減価償却累計額	45,904	5 48,964
構築物(純額)	7,404	7,978
機械及び装置	516,906	677,166
減価償却累計額	365,111	454,712
機械及び装置(純額)	151,795	222,454
車両運搬具	2,339	3,577
減価償却累計額	2,304	3,566
車両運搬具(純額)	35	11
工具、器具及び備品	327,307	349,727
減価償却累計額	287,481	5 293,508
工具、器具及び備品(純額)	39,826	56,218
土地	3 2,277,752	2,415,852
リース資産	23,266	50,410
減価償却累計額	10,672	20,099
リース資産(純額)	12,594	30,311
建設仮勘定	344	-
有形固定資産合計	3,065,642	3,304,787
無形固定資産		
電話加入権	4,350	5,197
施設使用权	246	164
ソフトウェア	60,982	81,322
リース資産	145,921	92,435
無形固定資産合計	211,501	179,120

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	869,748	774,572
関係会社株式	9,236,093	9,031,391
関係会社出資金	9,375,260	16,363,342
長期貸付金	29,901	34,107
従業員に対する長期貸付金	6,840	6,110
関係会社長期貸付金	471,440	300,020
長期前払費用	19,730	13,247
会員権	25,976	15,421
保険積立金	149,106	144,512
投資不動産	760,430	759,499
減価償却累計額	5 494,254	5 499,888
投資不動産（純額）	266,175	259,611
その他	10,817	83,689
貸倒引当金	33,636	34,588
投資その他の資産合計	20,427,454	26,991,437
固定資産合計	23,704,598	30,475,346
資産合計	36,834,906	45,145,743
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,072,345	6 639,785
買掛金	1 2,704,600	1 2,239,739
短期借入金	-	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,422,618	2,393,547
リース債務	60,786	55,490
未払金	202,235	85,154
未払費用	184,589	161,639
未払法人税等	75,901	49,837
前受金	54,969	334
預り金	48,898	25,166
前受収益	3,639	2,514
賞与引当金	196,278	134,034
資産除去債務	-	15,400
災害損失引当金	124,000	-
その他	30,664	50,685
流動負債合計	7,181,527	8,253,328
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,800,000	200,000
長期借入金	4,647,458	5,253,911
リース債務	76,555	45,211
繰延税金負債	95,947	56,088
退職給付引当金	86,912	141,365
資産除去債務	38,728	21,195
その他	164,514	251,826
固定負債合計	6,910,116	5,969,598
負債合計	14,091,643	14,222,926

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,234,329	13,101,346
資本剰余金		
資本準備金	7,939,256	11,806,272
その他資本剰余金	1,657,972	1,657,970
資本剰余金合計	9,597,229	13,464,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,787,196	4,230,545
利益剰余金合計	3,787,196	4,230,545
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	22,532,457	30,709,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,805	212,980
評価・換算差額等合計	210,805	212,980
純資産合計	22,743,263	30,922,817
負債純資産合計	36,834,906	45,145,743

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 19,300,120	1 17,118,968
売上高合計	19,300,120	17,118,968
売上原価		
製品期首たな卸高	205,458	289,773
当期製品製造原価	3,099,191	2,697,406
当期製品仕入高	1 12,346,895	1 11,149,750
その他の原価	27,708	37,880
合計	15,679,253	14,174,811
他勘定振替高	69,025	30,440
製品期末たな卸高	289,773	424,076
製品売上原価	15,458,505	13,781,175
売上原価合計	15,458,505	13,781,175
売上総利益	3,841,614	3,337,793
販売費及び一般管理費	2, 6 2,675,413	2, 6 2,889,195
営業利益	1,166,201	448,597
営業外収益		
受取利息	16,286	19,544
受取配当金	1 902,642	1 1,031,185
賃貸収入	55,592	43,651
雑収入	73,182	70,335
営業外収益合計	1,047,703	1,164,717
営業外費用		
支払利息	121,451	146,725
社債利息	15,539	10,739
支払手数料	-	190,281
社債発行費	12,651	-
貸倒引当金繰入額	59	1,526
株式交付費	994	42,058
賃貸費用	29,842	38,127
為替差損	53,209	2,771
雑損失	744	47,648
営業外費用合計	234,492	479,879
経常利益	1,979,412	1,133,436
特別利益		
投資有価証券売却益	6,320	4,293
固定資産売却益	-	3 30,042
貸倒引当金戻入額	2,303	-
災害損失引当金戻入額	-	65,992
その他	21,199	50,186
特別利益合計	29,823	150,516

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 3,688	-
固定資産処分損	5 4,545	-
投資有価証券評価損	3,265	8,902
減損損失	7 81,987	7 121,925
災害による損失	8 479,277	8 33,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,848	-
その他	1,147	25,774
特別損失合計	589,760	190,393
税引前当期純利益	1,419,475	1,093,558
法人税、住民税及び事業税	168,249	161,956
法人税等還付税額	6,989	7,424
法人税等調整額	162,900	4,226
法人税等合計	1,640	150,305
当期純利益	1,421,116	943,253

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	1,410,516	44.9	1,048,872	38.9
2. 労務費		495,462	15.8	448,642	16.6
3. 経費		1,235,394	39.3	1,197,781	44.5
当期総製造費用		3,141,373	100.0	2,695,297	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	50,084		64,368	
合計		3,191,457		2,759,666	
期末仕掛品たな卸高		64,368		45,025	
他勘定振替高		27,898		17,234	
当期製品製造原価		3,099,191		2,697,406	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。	1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。
2. 経費の主な内訳 減価償却費 74,711千円	2. 経費の主な内訳 減価償却費 93,969千円
3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 1,223千円 販売費及び一般管理費 1,249千円 営業外収益 6,792千円 特別損失 18,352千円 その他 279千円	3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 1,650千円 販売費及び一般管理費 583千円 営業外収益 - 千円 特別損失 17,954千円 その他 347千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,134,329	9,234,329
当期変動額		
新株の発行	100,000	3,867,016
当期変動額合計	100,000	3,867,016
当期末残高	9,234,329	13,101,346
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,839,256	7,939,256
当期変動額		
新株の発行	100,000	3,867,016
当期変動額合計	100,000	3,867,016
当期末残高	7,939,256	11,806,272
その他資本剰余金		
当期首残高	1,657,974	1,657,972
当期変動額		
その他	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1,657,972	1,657,970
資本剰余金合計		
当期首残高	9,497,230	9,597,229
当期変動額		
新株の発行	99,998	3,867,013
当期変動額合計	99,998	3,867,013
当期末残高	9,597,229	13,464,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,663,724	3,787,196
当期変動額		
剰余金の配当	297,644	499,904
当期純利益	1,421,116	943,253
当期変動額合計	1,123,472	443,348
当期末残高	3,787,196	4,230,545
利益剰余金合計		
当期首残高	2,663,724	3,787,196
当期変動額		
剰余金の配当	297,644	499,904
当期純利益	1,421,116	943,253
当期変動額合計	1,123,472	443,348
当期末残高	3,787,196	4,230,545
自己株式		
当期首残高	86,297	86,297
当期末残高	86,297	86,297

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	21,208,986	22,532,457
当期変動額		
新株の発行	199,998	7,734,030
剰余金の配当	297,644	499,904
当期純利益	1,421,116	943,253
当期変動額合計	1,323,471	8,177,378
当期末残高	22,532,457	30,709,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215,501	210,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,696	2,175
当期変動額合計	4,696	2,175
当期末残高	210,805	212,980
評価・換算差額等合計		
当期首残高	215,501	210,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,696	2,175
当期変動額合計	4,696	2,175
当期末残高	210,805	212,980
純資産合計		
当期首残高	21,424,488	22,743,263
当期変動額		
新株の発行	199,998	7,734,030
剰余金の配当	297,644	499,904
当期純利益	1,421,116	943,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,696	2,175
当期変動額合計	1,318,775	8,179,554
当期末残高	22,743,263	30,922,817

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械装置 2～12年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上してしております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上してしております。
 - (4) 災害損失引当金
東日本大震災によって被災した資産の撤去費用等、翌事業年度以降発生する損失につき、予想に基づいた見積額を計上してしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,886,075千円	4,031,197千円
未収入金	917,057	908,275
流動負債		
買掛金	1,692,794	1,408,963

2. 担保提供に係る協定書

当社は平成20年7月に取得した(株)フェローテックセラミックス株式の購入資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。

3. 圧縮記帳

取得価額から控除している地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	13,776千円	- 千円

なお、上記の土地は当事業年度において売却しているため、残高はありません。

4. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金、仕入債務、リース会社からの割賦債務等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
杭州大和熱磁電子有限公司	582,360千円	1,427,779千円
Ferrotec (USA) Corporation	218,268	158,215
(株)フェローテックセラミックス	1,700,000	1,300,000
上海漢虹精密機械有限公司	300,000	345,010
上海申和熱磁電子有限公司	-	867,500
(株)フェローテックシリコン	6,024	-
計	2,806,654	4,098,504

(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
杭州大和熱磁電子有限公司	126,800千円	130,600千円
上海申和熱磁電子有限公司	2,006,973	1,134,506
Ferrotec (USA) Corporation	83,482	55,231
計	2,217,256	1,320,337

(3) リース会社からの割賦債務等に対する債務保証及び債務保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
杭州大和熱磁電子有限公司	243,861千円	969,043千円
上海申和熱磁電子有限公司	766,516	804,372
(株)フェローテックセラミックス	-	146,108
計	1,010,377	1,919,524

(4)㈱フェローテックセラミックス社株式の少数株主からの買取に関する事項

平成20年7月の㈱フェローテックセラミックス社株式の譲受に際し、住友金属工業㈱が継続保有する出資比率の10%にあたる株式につき、平成22年7月1日以降に同社より買取請求があった場合には、それを買い取る旨の契約を締結しており、その金額は318百万円であります。

5. 減損損失累計額

減価償却累計額に減損損失累計額が次のとおり含まれています

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減損損失累計額	81,987千円	245,914千円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	169,898千円
支払手形	-	202,865

7. 貸出コミットメント

(1)当社においては、長期運転資金の円滑な調達を行うため、平成23年9月30日に取引銀行12行および生命保険会社2社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
コミットメント期間付 タームローン契約の総額	-	5,000,000
借入実行残高	-	3,000,000
差引額	-	2,000,000

上記コミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)当社においては、事業拡大に伴う運転資金の効率的な調達を行うため、平成24年2月29日に取引銀行11行とシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
コミットメント期間付 短期コミットメントライン契約の総額	-	5,000,000
借入実行残高	-	1,900,000
差引額	-	3,100,000

上記の短期コミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	5,298,579千円	4,491,028千円
関係会社からの仕入高	13,561,797	12,210,057
関係会社からの受取配当金	897,190	1,026,246

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	272,115千円	260,700千円
給与手当	853,769	954,126
福利厚生費	177,585	196,992
賞与引当金繰入額	141,046	100,341
旅費交通費	127,449	135,644
減価償却費	144,210	147,532
研究開発費	62,582	68,987
支払手数料	202,882	164,139
業務委託費	108,737	121,878

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	- 千円	29,999千円
その他	-	42

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として機械装置の売却損であります。	3,688千円	- 千円

5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として建物の除却損であります。	4,545千円	- 千円

6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	68,969千円	70,742千円

7. 減損損失

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

前事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岩手県奥州市	賃貸不動産	土地、建物等

当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。

賃貸等不動産については、賃貸契約の終了により将来キャッシュフローが見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,987千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的に算定された価額で評価しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	共用資産	建物、構築物等

当社は本社及び技術開発拠点ならびに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。

当社取締役会において、旧本社ビルを老朽化のため取り壊しを決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を減額し、減損損失（121,925千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産は取り壊されるため回収可能価額はゼロ円と測定しております。

その内訳は、建物119,764千円、構築物781千円、工具、器具及び備品1,379千円であります。

8. 災害による損失

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるものであり主な内容と次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産減失	139,026千円	- 千円
固定資産除却損	-	13,826
棚卸資産減失	112,525	-
リース物件減失に伴う解約金	62,067	-
義援金及び見舞金等	22,360	10,600
災害損失引当金繰入額	124,000	-
その他	19,297	9,365
計	479,277	33,791

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に通信機器(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,463	11,292	4,171
合計	15,463	11,292	4,171

(千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,407	3,550	857
合計	4,407	3,550	857

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,059	773
1年超	1,293	130
合計	4,352	904

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31,690	3,126
減価償却費相当額	29,811	2,945
支払利息相当額	1,432	66

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,236,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,031,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	20,682千円	13,315千円
賞与引当金損金算入限度超過額	79,885	50,946
投資有価証券評価損否認額	43,055	28,680
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	64,713	56,667
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	21,634	18,170
関係会社株式評価損否認額	384,529	336,723
ゴルフ会員権評価損否認額	28,106	28,373
減損損失	69,445	142,156
未払費用	13,349	13,698
退職給付引当金	35,373	50,382
災害損失引当金	50,468	-
資産除去債務	15,762	13,407
繰越欠損金	-	38,404
その他	5,972	5,219
繰延税金資産小計	832,978	796,147
評価性引当額	584,247	545,513
繰延税金資産合計	248,731	250,633
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144,684	117,940
リース料認容額	8,795	8,320
資産除去債務に対する除却費用	8,909	7,060
繰延税金負債計	162,388	133,320
繰延税金資産の純額	86,342	117,313

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産 - 繰延税金資産	182,289千円	173,401千円
固定負債 - 繰延税金負債	95,947	56,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	1.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7	36.1
住民税均等割額	0.7	1.0
評価性引当額に関する影響額	1.3	1.9
外国税額控除に関する影響額	0.8	13.8
外国子会社合算課税による影響額	3.0	-
合併による欠損金控除額等	20.6	2.8
欠損金控除額等	-	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税率の負担率	0.1	13.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,617千円減少し、法人税等調整額が21,361千円、その他有価証券評価差額金が16,744千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、当社本社事務所の賃貸借契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社事務所につきましては、使用見込期間を18年、割引率は1.64%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	43,154千円	38,728千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	20,881
時の経過による調整額	965	1,189
その他増減額(は減少)	5,391	24,203
期末残高	38,728	36,595

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	909.90円	1,010.14円
1株当たり当期純利益金額	57.26円	32.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55.93円	32.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,421,116	943,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,421,116	943,253
期中平均株式数(株)	24,820,473	28,982,147
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	9,215	6,368
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(9,215)	(6,368)
普通株式増加数(株)	755,260	523,729
(うち新株予約権)	(755,260)	(523,729)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

平成22年11月5日に、第三者割当により当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当事業年度末時点において、発行総数20個のうち、2個が未行使でありましたが、当事業年度末以降、平成24年4月5日までの期間において、下記のとおり2個の行使がなされました。

交付株式数：198,039株(新株予約権1個につき99,019株)

払込総額：200百万円

上記の結果、平成24年4月5日現在の当社の発行済株式総数及び資本金の額は以下のとおりであります。

発行済株式総数：30,903,702株

資本金の額：13,201百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	Amerigon Incorporated	400,000	531,933
		(株)日本マイクロニクス	166,500	77,922
		三井造船(株)	410,000	59,040
		(株)北日本銀行	16,250	37,131
		住友信託銀行(株)	46,264	12,213
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	11,680
		中国ベンチャー投資(株)	500	10,662
		大日本スクリーン製造(株)	12,921	9,626
		ツインバード工業(株)	10,000	4,460
		庄田鉄工(株)	887,500	1,171
		その他(4銘柄)	146	453
		計	1,978,431	756,294

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	ソフトバンク・グローバル・セレク ション・ファンド	2,000	11,698
		投資事業有限責任組合等出資金	-	6,580
		計	2,000	18,278

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,357,513	235,857	23,983	1,569,388	997,426	184,609 (119,764)	571,961
構築物	53,309	3,632	-	56,942	48,964	3,059 (781)	7,978
機械及び装置	516,906	162,408	2,149	677,166	454,712	65,640	222,454
車両運搬具	2,339	2,857	1,619	3,577	3,566	29	11
工具、器具及び備品	327,307	44,168	21,748	349,727	293,508	24,708 (1,379)	56,218
リース資産	23,266	27,144	-	50,410	20,099	9,427	30,311
土地	2,277,752	138,100	-	2,415,852	-	-	2,415,852
建設仮勘定	344	11,047	11,391	-	-	-	-
計	4,558,741	625,216	60,891	5,123,065	1,818,278	287,474 (121,925)	3,304,787
無形固定資産							
電話加入権	4,350	847	-	5,197	-	-	5,197
ソフトウェア	96,256	39,058	-	135,314	53,992	18,718	81,322
リース資産	267,430	-	-	267,430	174,994	53,486	92,435
その他	1,234	-	-	1,234	1,070	82	164
計	369,271	39,905	-	409,177	230,056	72,286	179,120
投資不動産	760,430	-	930	759,499	499,888	6,564	259,611
長期前払費用	313,706	-	806	312,900	293,349	7,545	(6,304) 19,551

(注) 1. 当期増加額には、当社子会社である株式会社フェローテックシリコンとの合併による増加額が含まれており
ます。

建物 65,387千円
機械装置及び装置 28,308
車両運搬具 2,857
工具、器具及び備品 2,573
土地 138,100

2. 当期増加額には、本社移転による日本橋プラザビルの造作及び資産除去債務に伴う増加額が含まれております。

建物 67,501千円
工具、器具及び備品 20,748

3. 当期増加額には、釜石事業所が東日本大震災により滅失し千葉工場へ製造移管に伴う増加額が含まれており
ます。

建物 105,977千円
構築物 3,132
機械装置及び装置 117,563
工具、器具及び備品 10,974

4. 「当期償却額」の()は内数で、減損損失の計上額であります。

5. 「差引当期末残高」の()は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用と
表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,157	7,403	186	9,786	40,585
賞与引当金	196,278	134,034	196,278	-	134,034
災害損失引当金	124,000	-	58,007	65,992	-

注 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額9,520千円及び債権の回収による戻入額266千円であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,832
銀行預金	
当座預金	588,884
普通預金	3,385
定期預金	30,000
外貨普通	305,511
別段預金	231
小計	928,012
合計	929,845

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック(株)	465,796
キヤノントッキ(株)	64,704
SUMCO TECHXIV(株)	35,370
オーム電機(株)	15,521
(株)ジェーイーエル	15,001
その他	143,135
合計	739,529

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	169,898
4月	145,209
5月	133,301
6月	127,880
7月	147,715
8月	14,705
9月	818
合計	739,529

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	1,923,537
上海漢虹精密機械有限公司	992,709
三洋電機(株)	937,462
Ferrotec (USA) Corporation	538,001
杭州大和熱磁電子有限	216,707
その他	2,062,422
合計	6,670,840

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,617,124	26,589,675	26,535,959	6,670,840	79.9	91.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
購買代行	719,418
PVインゴット	183,486
石英	138,376
真空シール	37,309
サーモモジュール	34,982
磁性流体	15,868
その他	14,052
合計	1,143,494

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
石英	30,238
真空シール	10,776
磁性流体	4,010
合計	45,025

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
石英用主要材料	230,962
PVsemi結晶用主要材料	45,193
真空シール用主要材料	26,941
磁性流体用主要材料	11,417
合計	314,515

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Ferrotec (USA) Corporation	4,033,865
(株)フェロテックセラミックス	3,041,351
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	1,378,507
Ferrotec Nord Corporation	287,014
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
Ferrotec Investments,LLC	46,200
アリオンテック株式会社	38,024
Ferrotec Green Energy Korea Corporation	36,994
Ferrotec Korea Co.,Ltd	35,164
Ferrotec Korea Co.,Ltd (KSM Ferrotec)	25,228
合計	9,031,391

8) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	7,680,000
杭州大和熱磁電子有限公司	6,833,376
杭州晶?科技有限公司	932,022
杭州先進石英材料有限公司	533,360
杭州和源精密工具有限公司	283,737
上海三造機電有限公司	69,000
台湾飛羅得股?有限公司	31,845
合計	16,363,342

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)極東商会	88,446
上野興業(株)	71,228
(株)カナデン	68,724
コバレントシリコン(株)	52,500
鴻池運輸(株)	51,603
その他	307,282
合計	639,785

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	202,865
4月	152,940
5月	73,292
6月	114,904
7月	83,575
8月	12,207
合計	639,785

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	702,843
杭州大和熱磁電子有限公司	631,514
三洋電機(株)	176,400
コバレントシリコン(株)	184,306
(株)渡辺商行	126,000
その他	418,675
合計	2,239,739

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900,000
(株)みずほ銀行	500,000
合計	2,400,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	983,889
住友信託銀行(株)	535,000
(株)みずほ銀行	236,770
(株)北日本銀行	196,200
(株)三井住友銀行	161,688
その他	280,000
合計	2,393,547

5) 新株予約権付社債 200,000千円
内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,371,111
住友信託銀行(株)	530,000
(株)みずほ銀行	340,000
(株)三井住友銀行	280,000
(株)北日本銀行	232,800
その他	500,000
合計	5,253,911

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。
訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.ferrotec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、下記のとおり商号・住所等が変更となっております。

単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

4 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年7月11日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

5 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

6 臨時報告書

平成24年5月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人選任の件）に基づく臨時報告書であります。

7 有価証券届出書及びその添付書類

平成23年7月11日関東財務局長に提出

8 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年7月20日関東財務局長に提出

平成23年7月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

勢志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フェローテックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢志 元 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。